



福井自治研 応募レポート

地域共生社会の実現に向けた自治研センターの役割

～ 国際交流・子どもの権利・・・地域で労働組合のできること～



東京都本部／西東京自治研究センター理事長
後藤 紀行

【自己紹介および自治研活動への願い】

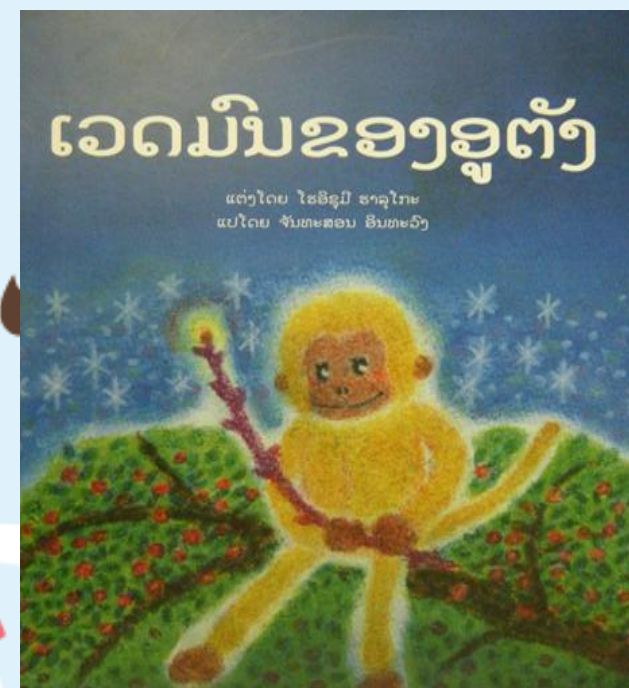
- ・西東京市の職員として、40年間、主に保健福祉分野の業務に従事。現在は、福祉まるごと相談窓口で、生活困窮者の主任相談支援員として働いています。この窓口は、2020年2月開設、コロナ禍、生活困窮の総合相談窓口として多くの外国籍の方々が相談に訪れました。現在は、単に経済的な困窮だけでなく、子育て、メンタル不調、障がい、引きこもり、孤立等複合的かつ重層的な相談が多く、相談者の世代の幅が広く行政だけでは対応できず、相談者にしっかり寄り添いながら、生活困窮者を支える地域づくりが必要だと感じています。
- ・西東京市職労のエファジャパンとの出会いは、自治労東京が開催した「ラオス読書推進活動支援ツアー」ツアーに参加した事を契機に組合内に国際交流委員会を設立、エファジャパンさんの協力でラオス語版絵本「ウータンのまほう」を制作、ラオス・カンボジア子ども支援ツアーも実施しました。また、防災を軸に子どもの権利を考える「若者たちの防災会議」も実施しました。
- ・西東京自治研センターは、市民団体等が立ち上げたフードドライブ、こども食堂等の活動を支援、市民とともに様々な活動を展開しています。自治研活動を通じ、職員が地域に出ていくことの大切さを伝え、協働のまちづくりの核となる職員の人材育成をしたいと考えています。
- ・地域の中で、防災、こどもの権利を守る活動、国際交流、平和について学び実践する活動を労働組合も担っていく必要があると思います。



【西東京市職労とエファジャパンとの協働事業 その1】

西東京市職労は自治労東京都本部の国際連帯活動のひとつである「ラオス・カンボジア子ども支援ツアー」に参加したのを契機に、国際交流事業を実施してきました。その一環として、「ウータンのまほう」をラオス語に翻訳し出版する計画を立て、3年間メーデーでの物販活動、カンパ等で出版費用の確保に努めてきました。

長年の活動の努力が実り、自治労東京都本部・「エファジャパン」の協力のもと、「ラオスのこども」に翻訳と出版を依頼し完成。現地に寄贈する運びとなり、西東京市職労として支援ツアーを開催しました。



【 ツアー内容 】

・ 目的

- ☆ 西東京市職労が取り組んできたラオス語版絵本「ウータンのまほう」のラオス現地各施設への贈呈
- ☆ カンボジアのNGO組織「SCADP（スキャップ）」（児童養護施設およびストリートチルドレン支援施設）の子どもたちへの栄養指導および就学前教育指導者への技術指導

- ・ 日時:2011年9月18日（日）～24日（土）7日間



ラオス国立図書館、ビエンチャン市立図書館、ラオス図書館協会



ビエンチャン市立図書館自治労北海道・愛知・東京の3県本部の共同事業で寄贈された
ラオスでは初めての本格的図書館



中央子ども文化センター（CCC）
自治労が1991年に建設した児童施設。



SCADP事務所 学校に行けない子どもたちなどを
対象にした識字教育事業や生活支援事業を実施



【学んだ事】

- ・日本では当たり前前の行政サービスの大切さを再認識する
- ・子どもの権利を守る活動の大切さ
- ・人と人の繋がり（日本と海外・まちで暮らす人の助け合い）
- ・国内での地道な活動の大切さ



コロナ禍「福祉まるごと相談窓口」でみえた生活困窮と求められる地域づくり、支えるネットワーク



福祉丸ごと相談窓口開設の背景、機能、目指す方向性

- 福祉に関する相談を「丸ごと」受け止め、相談者が抱える様々な課題解決に向けて各専門機関と連携する相談窓口
- 「福祉丸ごと相談窓口」には、生活サポート相談窓口、ほっとネットステーション、生涯現役応援窓口の機能
- 「失業して収入がなくなった。子どもが2人いて母親を介護している。家賃が払えなくて困っている」等複合的な相談に対応する ⇒8050問題・ダブルケア等
- 包括的相談支援体制の構築、重層的支援体制整備事業の実施（断らない相談窓口、参加支援、地域づくり）



新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生を支援するため、食料品や生理用品等を無償で配布いたしました。この支援の取組は、西東京市と職員組合「健康応援連携協定」を締結している企業等から支援品の提供も受けました。



事業協力

東京田無ロータリークラブ、西東京市社会福祉法人連絡会、明治安田生命保険相互会社、西東京市職員労働組合、職員有志

「こども食堂げんき」の活動支援の取り組み

【活動を始めた経過】

- ・市内の子どもの自殺が子ども食堂開設の契機
- ・見えにくいSOSを受け止める居場所をつくりたい
- ・地域の子どもを守るのが、地域の大人の役目
- ・子ども、若者、シングルで子育てしてる世帯は、無料



市民が自宅を開放
して作った子ども
食堂げんき



ボリューム満点のラ
ンチ。美味しいから
人気殺到



ボランティアスタッ
フとして参加の自治
研センター職員



市民が立ち上げた「子ども食堂」の支援も継続的に行って
きました。

保育士、児童発達支援施設職員の手作りおもちゃ。
児童館職員のクリスマスツリーは大好評



ウクライナ避難民支援で見たこと



保谷駅前公民館ではウクライナ避難民との交流会を開催し
西東京市民との交流をはかりました。



保谷第二小学校の平和学習では西東京市図書館と協力し、小学五年生に
平和学習と題し、絵本の読み聞かせや戦争の愚かさ等を説きました。



市の健康課、ボルシチの料理教室



エファジャパンと自治研センターの連携事業 自治労に期待する事



西東京自治研センターの活動を通じ、市民と共に実践し、市民協働の
地域共生社会、西東京市の実現を目指し取り組みます！

- ▶ 2015年に西東京自治研センター設立し、11年目を迎えています。
- ▶ 東日本大震災での復興支援での活動を通じ、組合員同士、地域住民との協働のまちづくりの大切さを感じたのが、西東京自治研センターの原点。現在も福島県新地町、能登の支援活動を継続しています。
- ▶ 自治研活動は、市民と共に活動し、実践する場です



▶自治研活動の意義・メリット

- ・市民は、職員が協働することで安心感が持て、組合員は、様々な市民とコミュニケーションを持つことで、行政の窓口では知りえない、「市民の困りごと」「市民ニーズ」を実感することができる。
- ・様々な方との出会いで自治体職員として学び、人生が豊かになる。
- ・「支援する・される」から「相互に学びあう関係」になることができる。
- ・制度の狭間の課題を発見、「政策」となり、まちづくりに繋がる。

大切なのは、「繋がること」「続けること」「伝えること」

▶仕事・子育て、介護、地域活動、多様な活動で豊かな生き方を実践する



西東京自治研センターの活動を通じ、市民
と共に実践し、市民協働の地域共生社会、
西東京市の実現を目指し取り組みます！



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

